リアルタイム事務事業評価調書①【会議資料】

令和　6　年　7　月　10　日　作成

事業名	庁用自動車管理事務事業					
担当部署	部	総務部	課	管財課	係	用地管財係

A）基本情報

基本施策	行財政運営									
分野別施策	行財政　－　1　行財政運営、行政改革【重要施策】									
	－									
展開方向	☑ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進									
	□ より一層の行政改革の推進									
	□ デジタル化の推進									
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業番号	3
事業名称	庁用自動車管理事務事業								継続・新規	継続して実施している事業

B）事業概要・事業目的

事業の概要・目的	集中管理車及び管財課専用車の適正な維持管理、確実かつ効率的な配車

C）過去の実績（事業の実績を示す数値　又は　事業の目標としたものの結果）※市民意識調査の結果は不可です。

	実績の説明	単位	令和3	令和4	令和5
①	集中管理車及び管財課専用車の台数	台	32	32	31
②					
③					
④					
⑤					

□ 数値として出せる実績はない（下記に理由を記入↓）

実績を出せない理由	

D）昨年度（令和5年度）における事業の課題や反省点

①	新車登録から13年以上が18台（うち、18年以上が9台）と、半数以上が老朽化
②	充電設備の不足（本庁舎の電気自動車は現在10台であり、充電設備は10台分のみ）
③	
④	
⑤	

E）令和6年度の事務の進め方（予定含む）※なるべく時系列に沿って記入してください。

①	自動車保険（任意）の加入・解約・請求手続き
②	燃料補給、洗車等の維持管理
③	修繕の実施
④	定期点検・車検の実施
⑤	車両の更新
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	

F）令和6年度中に目指す目標・状態

※「○○意識を高める」、「理解を深める」等といった成果が不明確な目標ではなく、できるかぎり効果が数値化できる目標にしてください。

電気自動車を購入し、燃料費の抑制と温室効果ガスの排出削減を図る。
車両稼働率を集計し、適正台数を把握する。

G）当該会議で聞きたいこと

※ある場合のみ記入してください。詳細は会議で説明してください。

①	適正台数の算定に伴う車両台数の削減
②	自動車から電動自転車への転換（事故の防止、燃料費の抑制及び温室効果ガスの排出削減）
③	リース車両を導入し、車両を定期的に更新
④	
⑤	

H）評価会議での意見・助言等

①	庁用車の稼働率を上げるような対策を行ってほしい（「念のため」予約を回避する対策の検討等） 例えば、会議はリモートで行うことを優先する等、全庁的に移動を減らす工夫も必要。
②	市で保有する車両は災害時にも使えるものというスタンスで車種等検討してほしい（例：太陽光による充電）
③	電気自動車の推進については、補助金や耐用年数（充電設備を含む）等も視野に入れて検討してほしい

リアルタイム事務事業評価調書②【実績報告・分析】

令和　7　年　3　月　25　日 作成

事業名	庁用自動車管理事務事業					
担当部署	部	総務部	課	管財課	係	用地管財係

A）リアタイ評価会議後に対応したこと・参考としたこと

台数の適正化を図るため、主管課専用車２台を集中管理車へ移管し、また、主管課車両の老朽化に対応するため、当該車両を廃車し、集中管理車を移管することとした。
カーボンニュートラルのまちづくりに向けた連携協定に基づき車両稼働率の調査を実施した。

B）R6年度の実績（事業の実績を示す数値又は事業の目標としたものの結果）

	実績の説明	単位	目標値	R6実績値	【参考】R5実績値
①	電気自動車の導入	台	1	1	0
②	廃車台数（集中管理車）	台	1	2	1
③					
④					
⑤					

□ 数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由と当初の目標と代替する目標を記載してください）

理由　及び 代替する目標	

R6実績は 去年と比べて		左記とした理由　又は　分析等（向上・低下した要因等）：
	☑ 向上した	老朽化した車両を廃車、管理台数の適正化を図った。また、集中管理車と主管課専用車を調整し、車両の有効活用を図った。
	□ 例年通り	
	□ 低下した	
	□ その他	

C）分析（令和6年度の実績を踏まえて）　↓　該当するものに○をつけてください　↓

①この事業の**有効性**は ニーズとコスパ、執行体制、手法として最適か　等		高い	○	普通		低い
職員の移動手段として車両管理は不可欠であるが、適正台数に抑えることが必要						
②この事業における**市民協働・市民協創**の余地は ※市民協働、市民協創については別紙参照。		多くの余地がある		余地がある	○	余地がない
③この事業が今後**民間活力**等を活用する余地について		多くの余地がある	○	余地がある		余地がない
リース車両の導入、電力容量を考慮した充電設備の導入						
④この事業が今後類似事業と**統合・再構築**できるか ※類似事業がある場合のみ回答		可能である		検討の余地がある		不可能である
④の説明：（例）○○事業との統合を検討している。						
⑤**近隣市の類似事業と比較して**充実している事業か ※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答		他市より 充実している		他市と同程度	○	他市の方が充実
保有台数は多いが、購入から年数が経過した車両が増えている。						
⑥**東大和市独自の個性**を出している事業か		市の特長、個性を 出せる事業である	○	他市と同程度 個性はない		
車両管理であるため、当市独自のものはない。						

リアルタイム事務事業評価調書③【課題・今後の方向性、事業コスト】

A）来年度以降の課題や見直すべき点　※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。

①	充電設備や電力容量の不足への対応
②	老朽化車両の更新
③	
④	
⑤	

B）来年（令和７年度）の取組予定　※事務予定または、改善事項を記入してください。

①	車両稼働率を踏まえて車両の適正台数を把握するとともに、電気自動車の有効活用（近隣市は電気優先）を図る。
②	電気自動車の駐車場所を固定せずローテーション化することで、充電設備の有効活用を図る。
③	
④	
⑤	

C）上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等　※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。

①	車両稼働率の調査を踏まえ、電力容量を考慮した充電設備（夜間電力の活用）の更新を検討
②	電動化できない車両については、環境に配慮したリース車両の導入を検討
③	
④	
⑤	

事業コスト　（　7　年　3　月　25　日 時点　）

予算科目	会計	一般	款	2	事業番号	3	事業名称	庁用自動車管理事務事業
			項	1				
			目	6				

R6予算額及び決算額　※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。　単位：円

R6予算額		R6決算額(暫定)		【参考】R5決算額	
事業費合計	17,164,000	事業費合計	15,061,400	事業費合計	5,625,213
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
10 需用費	3,876,000	10 需用費	2,502,221	10 需用費	3,489,277
11 役務費	1,770,000	11 役務費	1,657,888	11 役務費	1,851,186
13 使用料及び賃借料	529,000	13 使用料及び賃借料	396,400	13 使用料及び賃借料	284,750
17 備品購入費	10,939,000	17 備品購入費	10,504,891	21 補償、補填及び賠償金	0
21 補償、補填及び賠償金	50,000	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	16,665,378	一般	14,509,400	一般	5,625,213
国		国		国	
都	2,622	都	2,000	都	
市債		市債		市債	
その他	496,000	その他	550,000	その他	